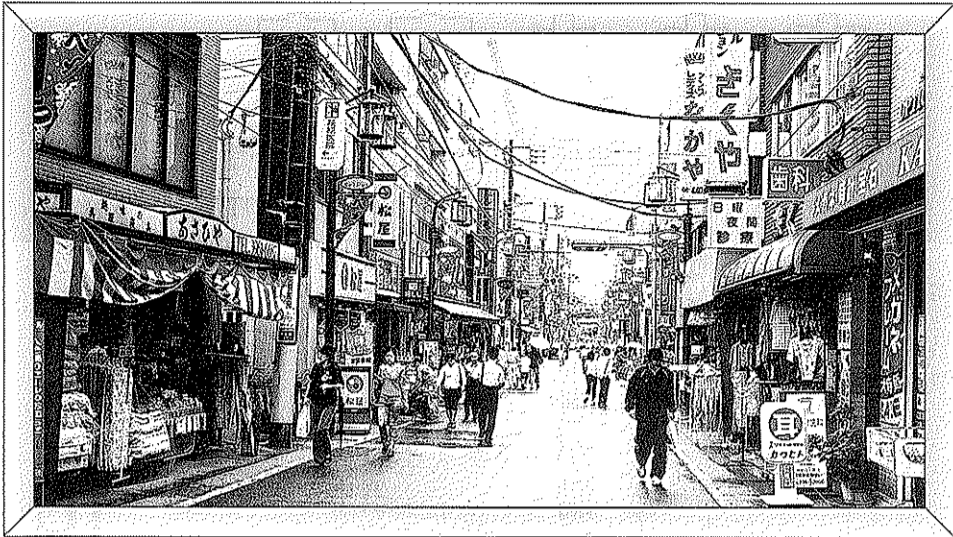


街の活力は
自立と創造から

あのまちこの街

編集 北海道商店街振興組合連合会
[あのまちこの街 編集委員会]
札幌市中央区北1条西2丁目



新たな挑戦を続ける大規模商店街

先駆的な宅配事業は好評 未来を見据えた事業展開

地元大学と連携した事業も 加入率の回復が現在の課題

かつては組合員数三百

中板橋商店街の歴史は、昭和の初めに始まる。昭和八年、東武東上線の板橋駅が設置されると、自然発生的に店が集まった。十年、四十店ほどで「中板橋商工会」結成。昭和四十二年、商店街振興組合を設立登記。この年、商店街会館を購入した。五十年には、組合員数三百名に達し、都内でも有数の規模であった。平成十四年には、現在の商店街会館を新築落成。高齢者や障がい者の利用に配慮したバリアフリー化に加え、ソーラーシステムや公害防止の光触媒、自然素材建材の使用、雨水の利用など、現代にお



現在の商店街会館

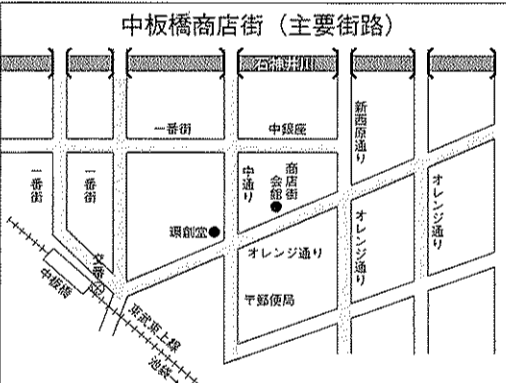
ける新たな要求事項が注目を集めている。事務所機能や貸館事業に活用するほか、後述する宅配事業の拠点でもある。約三百店舗を有する中板橋商店街において、空き店舗はわずかに数えるほど。しかも、空き店舗が発生してもすぐ埋まるので、問題として認識していないという。また、駅に近い。ため自動車を持っていない住民が多いので、遠距離の大型店の脅威もあ

まり感じていない。最盛期より人通りは少し減ったが、総じて空洞化の懸念はないという。それより、現在憂慮しているのは、非加盟店の増加の問題。店舗数と組合員数には相当の開きがある。街路灯負担も払わない店主が営業を辞めた。貸館として営業している企業・個人は非居住であり、近所付き合いが

中板橋商店街振興組合 (東京都板橋区)



東京都板橋区は、東三十三区の北部に位置し、埼玉とも接する人口は約五十二万人、やや増加傾向にある。かつては江戸・東京の近郊農村という性格もあったが、昭和三十年代までにほぼ全域で住宅地化が進んだ。それでも東京都内としては歴史と自然の風景が残る。中板橋商店街は、板橋区の代表的な商店街。東京と埼玉をつなぐ東武東上線池袋から数分の、中板橋駅の北側に面的に広がる。かつて洪水で悩まされた東京の代表的な都市河川、石神井川にも接している。



東京都板橋区は、東三十三区の北部に位置し、埼玉とも接する人口は約五十二万人、やや増加傾向にある。かつては江戸・東京の近郊農村という性格もあったが、昭和三十年代までにほぼ全域で住宅地化が進んだ。それでも東京都内としては歴史と自然の風景が残る。中板橋商店街は、板橋区の代表的な商店街。東京と埼玉をつなぐ東武東上線池袋から数分の、中板橋駅の北側に面的に広がる。かつて洪水で悩まされた東京の代表的な都市河川、石神井川にも接している。

な上に、何度も加入を誘っても入らないケースが多い。また、大手のチェーン店の類も組合加入に積極的でない。非加盟店の増加は、組合財政の問題だけでなく、イベント

宅配事業を始めたのは平成十一年。先駆的な取り組みだったため、多くの視察、取材を受けた。開始前には消極的な意見

防犯の取り組み

十五年、深夜に店の売上盗まれる事件が続いたことから、「防犯パトロール」を開始。月に一回程度、不定期に、料飲

宅配は財政的には苦戦

かつて本誌でも東京の商店街の宅配事業を何回か取りあげた。中板橋商店街の看板事業「宅配サービス」。その基本的な仕組みは以下の通り。



食料品店が充実した中銀座・左の漬物店は「板橋のいっぴん」に選定。

ホームページも会員作成

従来、青年部のホームページが存在したが、昨年より商店街の正式なホームページの運営を開始した。

地域密着の事業

春には、石神井川の桜並木において開催される桜祭りにあわせて、「さくら祭りセール」を行う。

板橋区の施策

なお、板橋区も都内のいくつかの区と同様、本年制定した「産業活性化条例」の中で、商店街振興に区が取り組むべきことと、事業者が商店街への加入等に努める責務を明文化した。

大学との連携

本年五月、区内の大東文化大学との間で共同事業の覚書が交わされた。同大学環境創造学部でまちづくりを学ぶ学生が、商店街の活性化を企画するという事業。区も三年間補助を行う。

電話・ファックス・電子メールで、振興組合事務局に申し込む。このとき、欲しい品物をできるだけ詳しく伝える。店の指定も可。事務局では、注文に合うよう、品物と店を特定し、店に連絡。店から、商品や事務用品をとりまとめ、注文者に配達し、代金と配達料を回収。午後二時までの注文については、当日中に配達。配達料は原則三百円(遠距離では加算もある)。店からは手数料等は徴収しない。また、取扱は加盟店に限っている。

宅配事業を始めたのは平成十一年。先駆的な取り組みだったため、多くの視察、取材を受けた。開始前には消極的な意見

大学との連携

本年五月、区内の大東文化大学との間で共同事業の覚書が交わされた。同大学環境創造学部でまちづくりを学ぶ学生が、商店街の活性化を企画するという事業。区も三年間補助を行う。

板橋区の施策

なお、板橋区も都内のいくつかの区と同様、本年制定した「産業活性化条例」の中で、商店街振興に区が取り組むべきことと、事業者が商店街への加入等に努める責務を明文化した。

大学との連携

本年五月、区内の大東文化大学との間で共同事業の覚書が交わされた。同大学環境創造学部でまちづくりを学ぶ学生が、商店街の活性化を企画するという事業。区も三年間補助を行う。

地域密着の事業

春には、石神井川の桜並木において開催される桜祭りにあわせて、「さくら祭りセール」を行う。夏のイベントは、七月の「へそ踊り」。「へそ」は「中」板橋ということから、踊り手をホームページ上でも募集する。冬には、「ウインターセール」や年末の「カウントダウン」。中板橋町のイベントにも協力し、年間でもパトロールやイベントが配置される。

ホームページも会員作成

従来、青年部のホームページが存在したが、昨年より商店街の正式なホームページの運営を開始した。

防犯の取り組み

十五年、深夜に店の売上盗まれる事件が続いたことから、「防犯パトロール」を開始。月に一回程度、不定期に、料飲

板橋区の施策

なお、板橋区も都内のいくつかの区と同様、本年制定した「産業活性化条例」の中で、商店街振興に区が取り組むべきことと、事業者が商店街への加入等に努める責務を明文化した。

大学との連携

本年五月、区内の大東文化大学との間で共同事業の覚書が交わされた。同大学環境創造学部でまちづくりを学ぶ学生が、商店街の活性化を企画するという事業。区も三年間補助を行う。